

### 3.12.2 国際推進部門 国際連携推進室

室長 小山泰弘 ほか2名

#### グローバルな連携活動の推進

##### 【概要】

新たな研究の視点を開拓したり、研究開発によって新たな価値を創出したりするために、世界の有力研究機関、研究者との連携を強化するとともに、研究成果の国際的な展開も視野に入れた研究開発環境のグローバル化を推進することが重要である。国際連携推進室では、海外の研究機関等と有効で実効性の高い研究協力覚書の締結に積極的に取り組むとともに、その覚書のもとでの具体的な連携施策や研究協力等を推進している。また、国際的連携を継続的かつ確実に推進するため、互恵関係にある海外の大学等の研究機関からの専門的な研究者やインターンシップ研修員の受け入れ、ワークショップやフォーラムなどの研究集会の開催などにより、国際的な人材交流の促進に取り組んでいる。さらに、海外の連携センターにおいて、現地でなければ収集しがたい研究開発に関連する情報をリアルタイムに収集・分析し、NICTの研究開発の推進に資する情報の提供を行っている。

##### 【平成23年度の成果】

#### 1 国際連携活動の推進

##### (1) 研究協力覚書の締結

タイ国家放送通信委員会（図1）、国立ICTオーストラリア（図2）、米国商務省標準技術院情報技術研究所（図3）といったそれぞれの国における情報通信分野の研究開発を代表する主要な機関をはじめとして、計9機関と新たに研究協力覚書を締結した。また、そのほかに11機関と従来の研究協力覚書を更新し、研究協力覚書を締結している機関は、平成23年度末の時点で計20カ国58機関となった。研究協力覚書を締結している機関とは、セミナー、フォーラムなどの研究集会を共同で開催し、そのような研究集会における情報交換と人材交流を契機として、具体的な研究連携へと発展している。例えば、タイではチェンマイ大学との光通信技術における連携関係が構築されたほか、オーストラリアでは国立ICTオーストラリアとの間で無線ネットワーク技術及び仮想化ネットワーク技術の連携、米国では米国商務省標準技術院情報技術研究所との間でサイバーフィジカルデータクラウド及びネットワークセキュリティの連携が新たに始まるなどの成果があった。



図1 タイ国家放送通信委員会との共同声明の調印（平成23年8月7日）



図2 国立ICTオーストラリアとの研究協力覚書への署名（平成23年9月23日）



図3 米国商務省標準技術院情報技術研究所との研究協力覚書への署名（平成24年2月7日）

##### (2) 人材交流

平成23年度には、研究協力覚書を締結しているタイ、インド、ハンガリー、米国、英国の5カ国7機関から計11名のインターンシップ研修員を受け入れた。米国カリフォルニア大学サンディエゴ校から受け入れたインターンシップ研修員2名の研修では、期間中に開発を行って写真芸術美術館（MOPA）に展示した作品 My Gallery Interactive が、後日米国の美術館コミュニティで権威のある賞を受賞するという大きな成果に結びついた。また、新しく来日した外国人研究者の支援として、専門の日本語教師による日本語研修を年30回開催するなど、外国人研究者にとっての研究環境の改善に努めた。

### (3) 研究交流集会の開催

研究協力覚書を締結している機関との具体的な連携の一環として、タイ、台湾、韓国、中国、米国においてそれぞれ研究交流集会を開催した（表1、図4、5）。また、広報部、研究所等と連携し、タイ科学技術博（図6、平成23年8月6～21日）、国際放送機器展（平成23年9月8～13日）といった大規模な国際展示会にNICTの先端的な技術開発成果を出展し、効果的・効率的な国際広報活動を積極的に推進した。

表1 研究協力覚書などを基にして開催した国際研究集会

NICT-タイ電気通信研究産業開発院ジョイントセミナー（平成23年7月11・12日、タイバンコク）
Asian Forum on ICT 2011 in Taiwan（平成23年10月26・27日、台湾新竹市工業技術研究院）
第9回NICT-韓国電子通信研究院合同ワークショップ（平成23年11月24日、韓国大田市電子通信研究院）
第4回日中情報通信技術フォーラム（平成23年12月14・15日、中国深圳市中国科学院深圳先進技術研究院）
第8回日米ICT R&Dフォーラム（平成24年2月6日、米国ワシントンDC）
第1回NICT-米国商務省標準技術院国際ワークショップ（平成24年2月7日、米国商務省標準技術院）



図4 Asian Forum on ICT 2011 in Taiwan



図5 第9回NICT-韓国電子通信研究院合同ワークショップ



図6 タイ科学技術博でNICTの展示を視察されるシリントーン王女（平成23年8月9日）

## 2 海外連携センターにおける情報収集と情報発信

従来の海外事務所等は、平成23年度より北米連携センター（所在地：米国ワシントンDC）、欧州連携センター（所在地：フランスパリ）、アジア連携センター（所在地：タイパトゥムタニー県）とそれぞれ名称を変更し、それぞれのセンターの所在する国だけでなく広い地域における最新の研究開発情報を収集・分析し、関連するNICTの研究者にいち早く提供する体制を整備した。情報収集する対象は、NICTの研究者の取り組んでいる研究課題を中心として、研究者からの要望も踏まえながら選定した。平成23年度には、表2に示す4つの調査報告書を取りまとめるとともに、トピックスや定期連絡の形式でメールやNICT内Webページを通して関連研究者への情報提供を行った。

表2 海外連携センターで実施した動向調査の調査報告書

欧州連合第7次枠組計画ICT部門への参加条件およびプロセスに係る実情調査報告書（平成23年7月）
欧州におけるクラウドコンピューティング振興政策及び研究開発動向調査報告書（平成23年11月）
欧州における周波数有効利用施策に係る動向調査報告書（平成24年2月）
米国におけるネットワークセキュリティ技術分野の研究開発動向等の調査報告書（平成24年3月）